

2022年の企業収益の振り返りと2023年度の見通し

<ポイント>

1. 2022年通年の企業収益は、製・非製造業ともに増収増益となり、特に経常利益は両者ともに過去最高益となるなど、総じて好調であった。その結果、全規模全産業での経常利益は93.3兆円と、従来の最高益であった2018年の84.3兆円を1割以上も上回る結果となった(図1)。本稿では、こうした好調な企業収益の動向について、経常利益を中心に業種・企業規模別に分析し、その背景要因等を考察するほか、2023年度の経常利益計画についても展望する。
2. まず、詳細業種別にみると、製造業では、輸送用機械、一般機械、情報通信機械、電気機械などが大きく増益となった。これらの業種は、海外売上比率が高い加工業種であるという点が共通しており、円安の影響もあって利益が押し上げられたものと考えられる。一方で、窯業・土石、石油・石炭、パルプ・紙などの素材業種では減益となっており、円安による輸入コスト増加の影響が大きく厳しい状況となった。非製造業では、世界的な資源価格の高騰等を背景に総合社を中心に卸売・小売が大きく増益となった。また、ウィズコロナ下での人流回復やコンテナ船市況の好調により陸運や水運等が好調となったほか、生活関連サービスや宿泊・飲食といったコロナ禍で厳しい状況が続いてきた業種でも増益となった。一方、電力、建設は減益となっており、原油・LNG等の鉱物性燃料価格の高騰や木材等の資材価格の高騰によるコスト高の影響を受けたものと考えられる(図2)。
3. 企業規模別にみると、大中堅企業では製・非製造業ともに増収増益となったが、中小企業では、売上高は増加したものの、経常利益は減益となり、主に利益面で差が生じた(図3)。ここで、売上高経常利益率の前年比での変化幅を要因分解すると、製造業では、大中堅企業、中小企業ともに売上原価率が悪化しており、コスト高による利益圧迫がみられたが、大中堅企業では営業外収支の対売上比率が上昇している一方、中小企業ではその上昇がみられなかった。海外売上比率の高い大中堅企業では、円安による海外子会社からの受取配当金の増加や為替差益¹の発生が営業外収支を押し上げたものと考えられる。同様に、非製造業でも主に営業外収支の対売上比率において、大中堅企業と中小企業との差が生じており、大中堅企業の卸売、水運等において、資源価格高騰や運賃上昇等に伴い、海外子会社からの受取配当金が大きく増加したこと等が影響しているものと考えられる(図4)。
4. このように、2022年の企業収益は、大中堅企業を中心として、製・非製造業ともに全体として好調であった。一方、より直近の動向として2022年10-12月期の経常利益をみると、非製造業は増益となった一方で、製造業は減益となり、明暗が分かれた(図5)。この要因を探るために売上高経常利益率の内訳をみると、製造業では、売上原価率の悪化幅が拡大したほか、2022年末にかけて円高に振れたことに伴い為替差損が発生し、営業外収支がマイナスに転じたこともあり、同利益率は前年同期比で大きく悪化した。一方の非製造業では、大企業の卸売、水運等で主に海外事業の好調に伴い、営業外収支として計上される受取配当金が増加したこともあって同利益率は小幅に改善している(図6)。以上より、コスト高の影響や為替変動の影響は、主に製造業の利益に大きく表れていることがうかがえる。

¹ 為替差損益とは、外貨建取引による債権・債務を、決済・換金した際に発生する利益と損失のこと。損益計算書上は、原則として差益と差損を相殺した上で、営業外損益として表示される。例えば、前期に外貨建てで契約した売掛債権を今期に決済・換金する際に、前期よりも円安に振れた場合は、契約時の円建ての売上以上の金額を実際には受け取ることになるため、その分が為替差益が発生する。その逆に円高になった場合は為替差損となる。

5. 最後に、今後の経常利益の見通しを確認する。4月に発表された日本銀行「全国企業短期経済観測調査（以下、日銀短観）」によると、2023年度の経常利益計画は、全規模全産業ベースで前年度比2.6%減と3年ぶりの減益が見込まれている（図7）。ただし、例年、経常利益は3月調査での当初計画において保守的に見積もられた後、実績に向けて上方修正される傾向があるほか、現状の計画は過去最高益にあった水準から小幅減にとどまっている。また、資源価格の上昇が一服してきているほか、日銀短観以降に公表された直近の企業の景況調査では、製造業で底打ちの動きがみられる（図8）ことも踏まえれば、現時点で過度に悲観的になる必要はない。海外経済の減速や、為替変動等のリスクには十分に注意する必要があるものの、2023年度の経常利益は全体として高い水準で推移することが見込まれていると言えよう。

図1 売上高、営業利益、経常利益の推移（全規模）

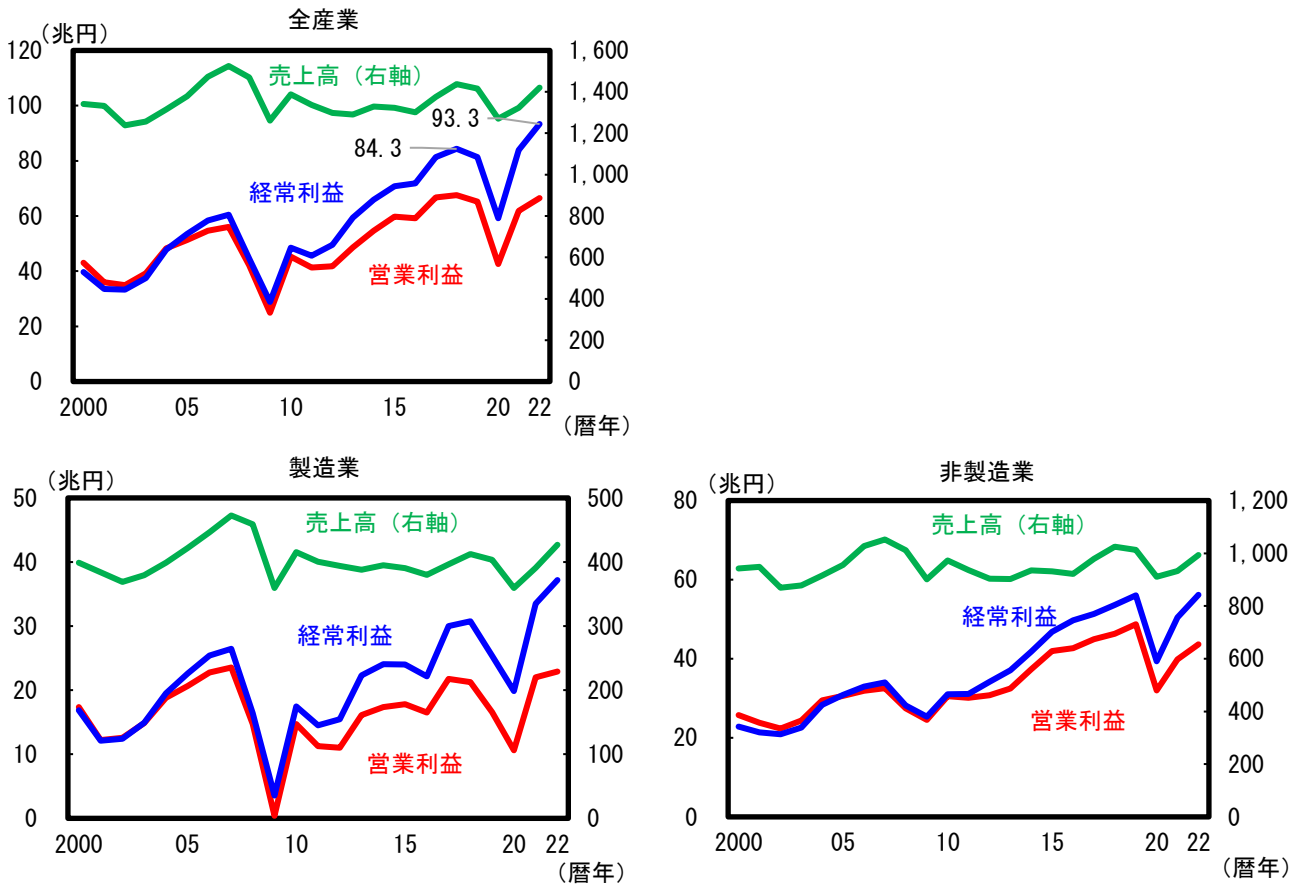


図2 詳細業種別の経常利益の増減率寄与度（2022年、全規模ベース）

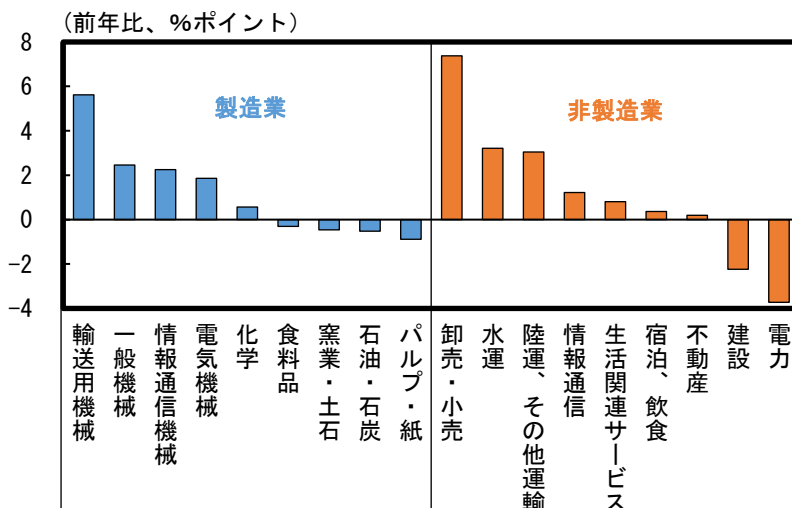


図3 売上高、営業利益、経常利益の推移（業種、規模別）

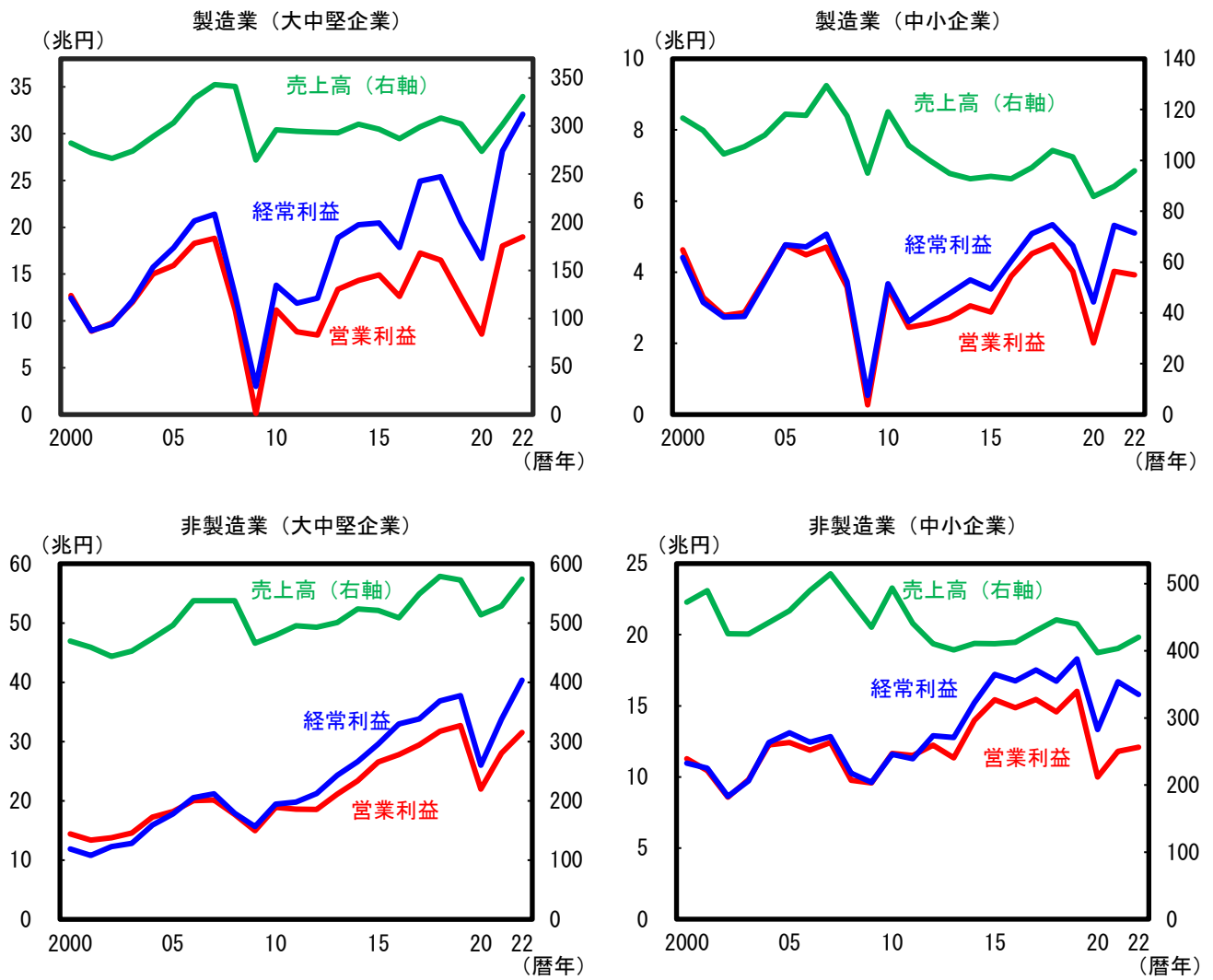


図4 売上高経常利益率の変化幅（2022年）

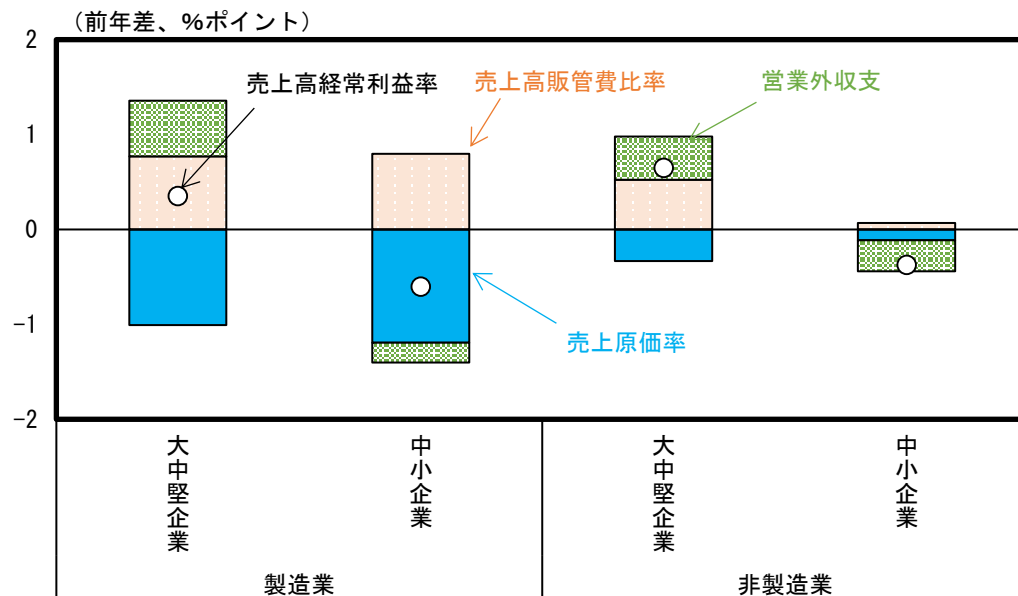


図5 業種別の経常利益の推移（全規模、四半期）

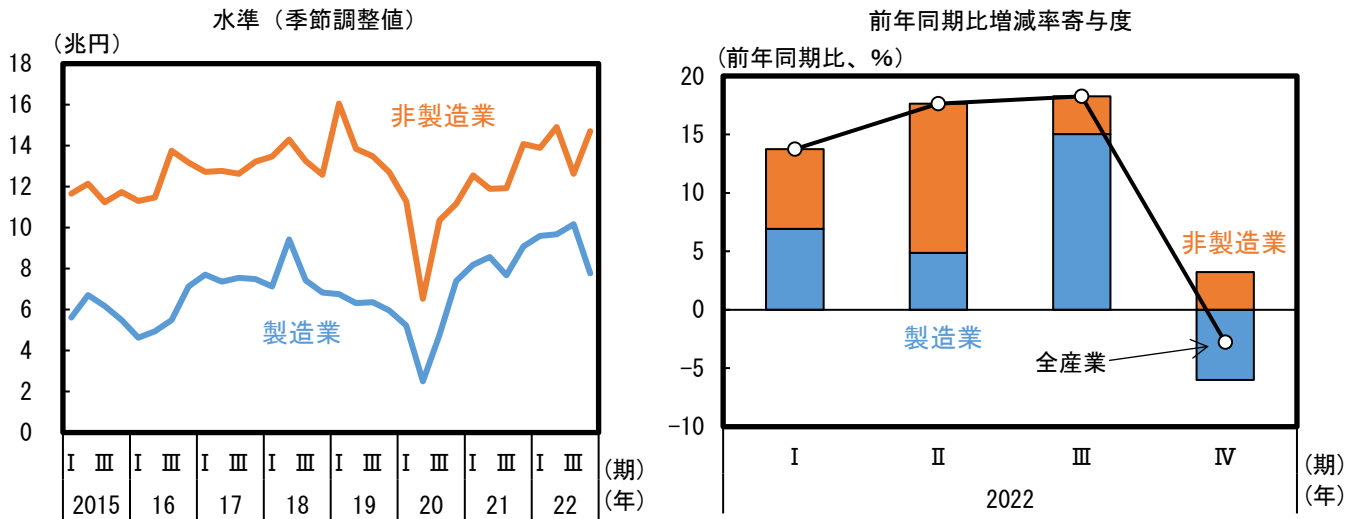


図6 売上高経常利益率の変化幅（2022年10~12月期、全規模）

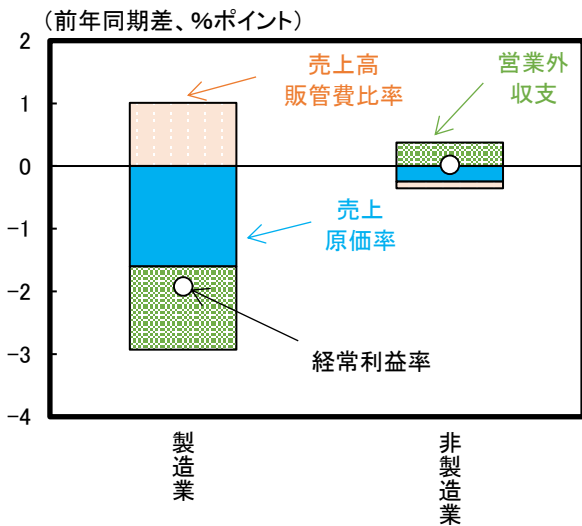


図7 経常利益計画（全規模全産業）

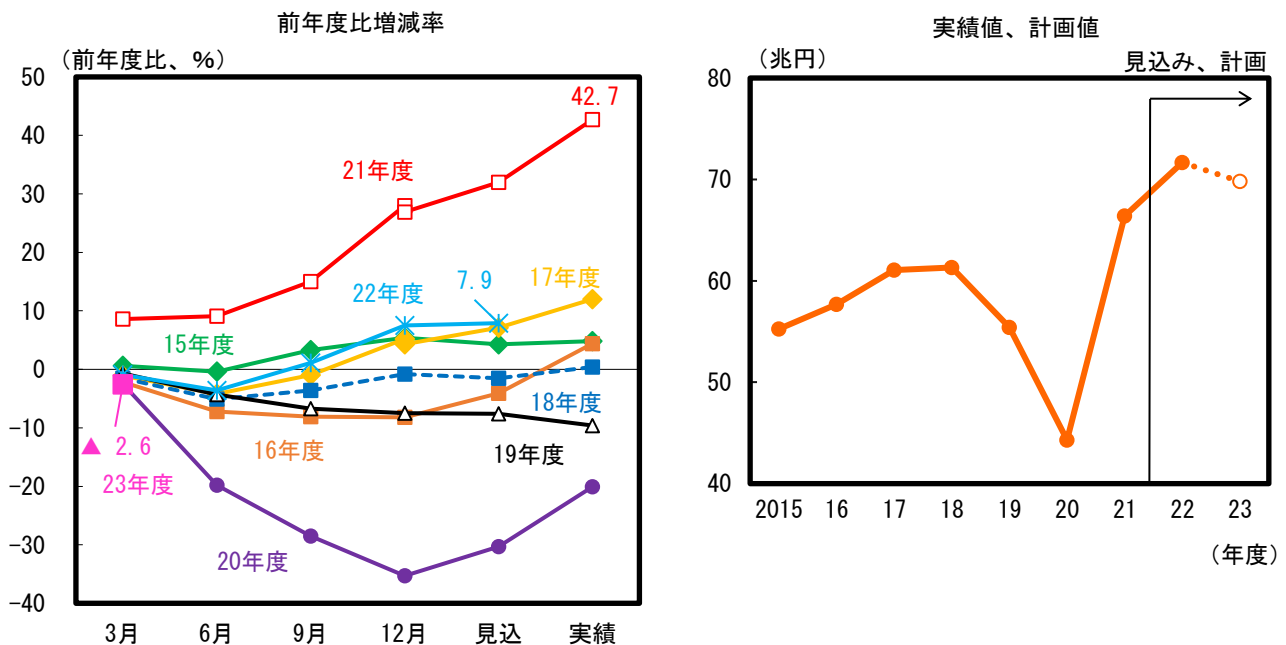
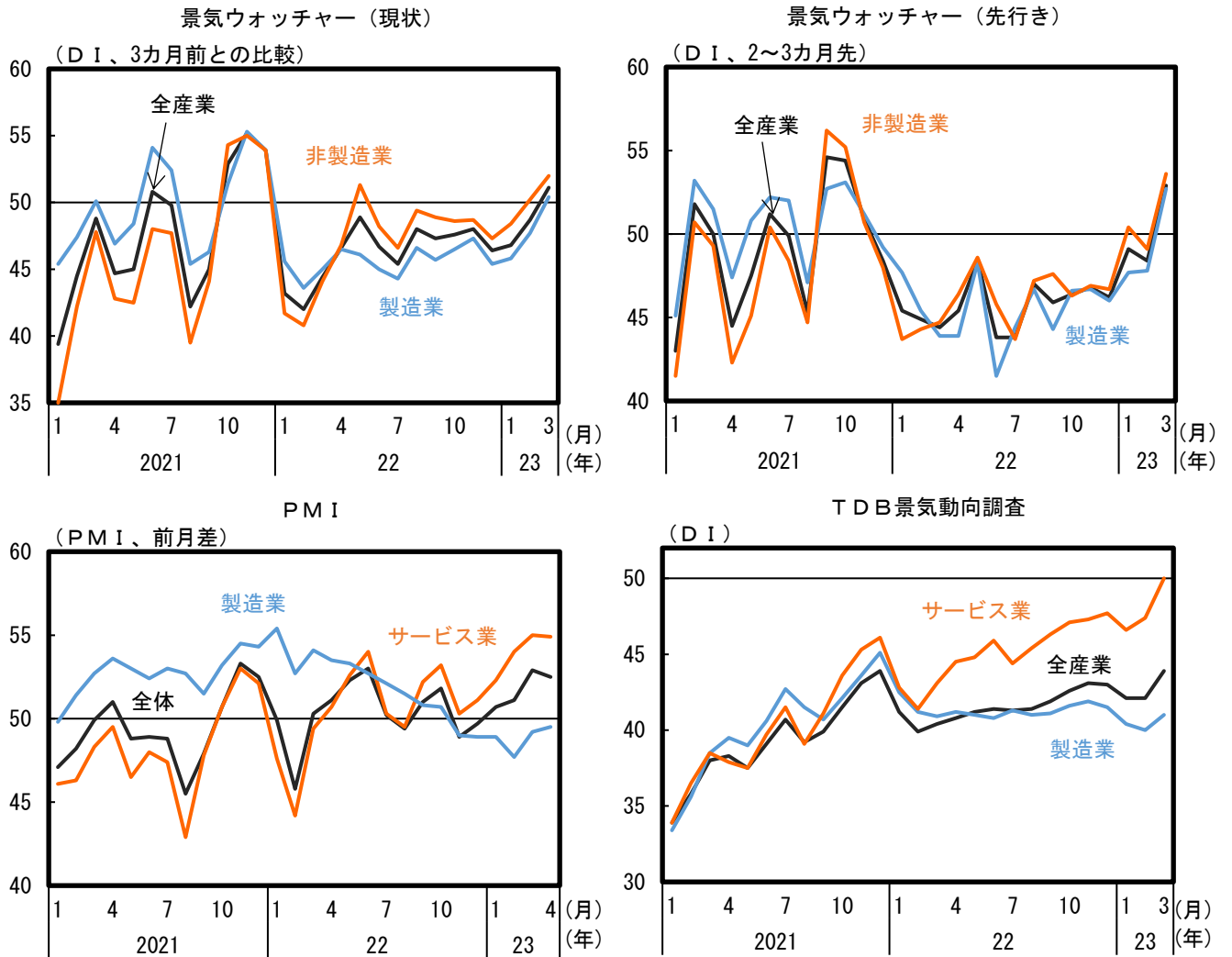


図8 企業の景況調査



(備考) 1. 図1～6は、財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 図7は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。右図の22年度は実績見込み値、23年度は計画値。
 3. 図8は、内閣府「景気ウォッチャー調査」、S&Pグローバル「購買担当者指数 (PMI)」、帝国データバンク「TDB景気動向調査 (全国)」により作成。景気ウォッチャー調査、PMIは季節調整値。景気ウォッチャー調査は企業動向関連。PMIの4月の値は速報値。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付
 高田 裕 （直通 03-6257-1566）
 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。